

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツェ・日本株式マザー、ドイツェ・日本債券マザー、ドイツェ・外国株式マザー、ドイツェ・外国債券マザーを主要投資対象とします。
	(マザーファンド)	ドイツェ・日本株式マザー わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	(マザー)	ドイツェ・日本株式マザー 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ドイツェ・外国債券マザー	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時(毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

ドイツェ・ライフ・プラン70

第26期 運用報告書(全体版)

決算日 2024年11月15日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・ライフ・プラン70」は、2024年11月15日に第26期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉
電話番号：03-6730-1308
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年11月16日)	13,755	0	6.8	26,421	6.5	65.1	34.0	703
23期(2021年11月15日)	15,956	0	16.0	31,547	19.4	65.8	30.3	757
24期(2022年11月15日)	15,399	0	△ 3.5	31,677	0.4	61.4	32.0	724
25期(2023年11月15日)	17,281	0	12.2	36,202	14.3	63.2	30.6	798
26期(2024年11月15日)	19,797	0	14.6	42,172	16.5	65.5	30.3	846

(注1)ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{*1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{*2}、外国債券：JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)^{*3}(2024年8月31日以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{*3})、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{*4}、現預金等：無担保コール・レート(2024年8月31日以前は、有担保コール・レート)をそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

- ※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR C」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFR Cに帰属します。なお、NFR CはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチュ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※5 JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLC(以下「J.P. Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P. Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P. Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3)有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年11月15日	17,281	% -	36,202	% -	% 63.2	% 30.6
11月末	17,229	△ 0.3	36,184	△ 0.1	63.6	31.2
12月末	17,253	△ 0.2	36,434	0.6	64.2	32.1
2024年1月末	18,018	4.3	37,937	4.8	65.2	31.1
2月末	18,750	8.5	39,153	8.1	66.5	29.7
3月末	19,307	11.7	40,230	11.1	63.7	30.2
4月末	19,146	10.8	40,260	11.2	63.8	30.8
5月末	19,507	12.9	40,570	12.1	65.5	30.0
6月末	20,048	16.0	41,707	15.2	65.6	29.5
7月末	19,396	12.2	40,729	12.5	64.4	29.8
8月末	18,943	9.6	40,328	11.4	64.1	31.1
9月末	18,864	9.2	40,363	11.5	63.5	31.5
10月末	19,471	12.7	41,676	15.1	64.5	30.8
(期 末) 2024年11月15日	19,797	14.6	42,172	16.5	65.5	30.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル（除く日本）（2024年8月31日以前は、FTSE世界国債インデックス（除く日本））、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：無担保コール・レート（2024年8月31日以前は、有担保コール・レート）をそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において19,797円となり、前期末比14.6%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。国内株式市場や外国株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。また、為替市場で円安が進行したことも、基準価額の上昇要因となりました。一方、ベンチマークは16.5%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内株式や外国債券における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆投資環境

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は大きく上昇しました。日銀の緩和継続姿勢等を受けて為替相場で大幅に円安が進んだことや、日本企業の変化を期待した海外投資家からの資金流入等が2024年初以降の株価を大きく押し上げ、中でも人工知能(AI)向け需要が期待される半導体株への物色が目立ちました。その後、政府・日銀による為替介入や日銀総裁のタカ派姿勢、米国景気の後退懸念等を受けて大幅な円高が進行すると、それまでのポジションを巻き戻す動きが急速に広がり株価は8月上旬に急落しました。相場が落ち着きを取り戻し反発した後は、日米の政治イベントに左右されながら方向感の乏しい展開が続きました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇(価格は下落)しました。日銀のマイナス金利政策の解除や、追加利上げ観測等を受けて、長期金利は上昇しました。また、米国の大統領選を巡って、トランプ氏が勝利するとの見方が広がり、米国の財政拡大観測から米金利が上昇したことを受けて、国内の長期金利も上昇しました。

(当期の外国株式市場)

当期の外国株式市場で株価は大きく上昇しました。2023年末にかけては、米欧の2024年の利下げ期待が高まったことや、一部企業の好決算、AI関連銘柄に対する物色等を背景に株価が上昇しました。その後、中東情勢や米大統領選をめぐる不透明感、フランスの政治不安、米国の景気悪化懸念等から調整する局面もありましたが、米経済のソフトランディング期待や一部企業の好決算、欧米の追加利下げ期待、米大統領選でのトランプ氏の勝利等を受けて、株価は一段と上昇しました。為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

(当期の外国債券市場)

国債市場では、米国や欧州(ドイツ)の10年国債利回り(長期金利)は低下(価格は上昇)しました。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が2024年9月から利下げを開始したこと等を受けて、長期金利は低下しました。一方で、11月の米大統領選でのトランプ氏の再選の可能性が高まった場面では、同氏の政策による財政悪化懸念が意識され、長期金利は上昇しました。欧州でも、インフレの落ち着きを受けて、欧州中央銀行(ECB)が利下げを進めたことから、長期金利は低下しました。為替市場では、欧米の利下げペースや日銀の利上げに対する憶測から変動しましたが、前期末比では、米ドルは円に対して上昇しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、市場で米欧の過度な利下げ期待が織り込まれていたことを踏まえ、国内債券市場でも金利の変動性が高まると見て、デュレーション*についてはベンチマークに対してやや短めとしました。期中には、米欧の大幅な利下げ期待が後退したことや国内金利の水準を考慮し、デュレーションをベンチマークよりやや長めとしました。期末にかけては、米大統領選を巡り、米金利の上昇が国内金利の上昇要因になる可能性を鑑み、デュレーションはベンチマーク付近としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。当期は、新規の銘柄購入は行いませんでした。一方、株価上昇を受けて割安感が薄れたイギリスの紙製包装材メーカーや、中国事業をめぐる不透明感が強いと判断したアメリカのコーヒーチェーン会社等を売却しました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、利下げペースを巡る不透明感は継続すると見て米国はアンダーウェイトとしました。欧州では、相対的に利回りの高いイタリアやスペインをオーバーウェイトとし、ユーロ圏全体もオーバーウェイトとしました。また、英国はアンダーウェイト、カナダをオーバーウェイトとしました。デュレーションについては、金融政策の不透明感を背景に金利が変動する可能性も勘案し、短めで維持しました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2023年11月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,157

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイチェ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は、方向感の乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。現在の日本経済は、バブル崩壊後や第二次安倍政権が誕生した時とは異なり、強力な政策支援を必要とする状況ではないとみています。重要なのは物価と賃金の持続的な上昇であり、この点は連立与党も一部の野党も同じ考えを持っているようであることから、政治の不安定化を過度に懸念する必要はないと考えています。高い金利水準にもかかわらず米国経済は驚くほど堅調に推移していること、為替市場で円高が進行するような状況ではないこと、現在の日本株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることなどから、株式市場はいずれ来年度の企業業績を織り込んで上昇基調に回帰するとみています。リスクは財政規律の低下だと考えており、政治的人気高めるために、過度な減税や歳出拡大が行われるようになれば、金利、為替、株価に悪影響が出るおそれがあります。運用にあたっては、2024年7－9月期業績の内容を精査して来期に向けて業績が改善し、今後の株価上昇が期待できる銘柄を探していく方針です。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、個人消費の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対してニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米では緩やかな経済成長や企業の業績成長が期待される一方、追加利下げも見込まれ、株式市場には上昇余地があると考えています。また、トランプ次期米政権下での減税や関税、規制緩和といった政策によりインフレが懸念されるものの、米景気の押し上げが期待されます。一方、欧州やアジアでは関税による影響も懸念され、今後、トランプ次期米政権がどのような政策を打ち出してくるのかに注目していく方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

F R BやE C Bの利下げ継続が期待されますが、利下げペースを巡る不透明感もあり、経済指標の発表や高官発言が注目されます。また、次期米政権の政策も市場の変動要因になると想定しています。今後の運用については、地域別および年限別の配分は、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向等を勘案し調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	290	1.540	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.605)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(155)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.070)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	67	0.355	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(48)	(0.255)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(19)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	370	1.965	
期中の平均基準価額は、18,827円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

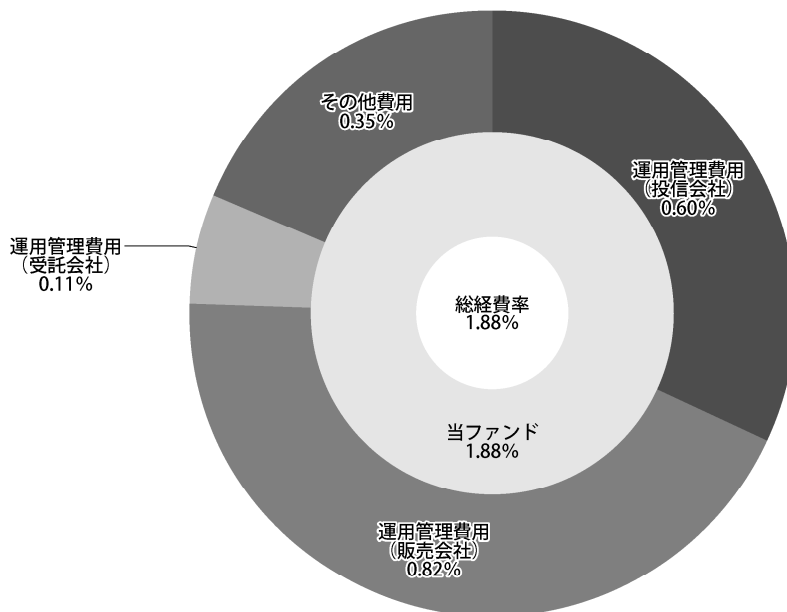
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.88%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ドイツ・日本株式マザー	千口 1,703	千円 5,000	千口 11,631	千円 35,400
ドイツ・日本債券マザー	10,830	15,000	4,961	6,700
ドイツ・外国株式マザー	—	—	8,720	44,500
ドイツ・外国債券マザー	1,125	3,000	1,822	4,600

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ドイツ・日本株式マザー	ドイツ・外国株式マザー
(a) 期中の株式売買金額	6,053,319千円	127,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,193,207千円	788,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツ・日本株式マザー	96,795	86,866	268,584
ドイツ・日本債券マザー	128,665	134,535	181,622
ドイツ・外国株式マザー	58,786	50,065	295,021
ドイツ・外国債券マザー	31,498	30,801	79,888

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツ・日本株式マザー	268,584	31.4
ドイツ・日本債券マザー	181,622	21.3
ドイツ・外国株式マザー	295,021	34.5
ドイツ・外国債券マザー	79,888	9.4
コール・ローン等、その他	29,266	3.4
投資信託財産総額	854,381	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・外国株式マザーにおいて、期末における外貨建純資産(823,679千円)の投資信託財産総額(833,537千円)に対する比率は98.8%です。

(注3)ドイツ・外国債券マザーにおいて、期末における外貨建純資産(713,848千円)の投資信託財産総額(714,332千円)に対する比率は99.9%です。

(注4)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1スイスフラン=176.09円、1スウェーデンクローナ=14.27円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=22.13円、1オーストラリアドル=101.13円、1香港ドル=20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	854,381,263
コール・ローン等	29,264,214
ドイツェ・日本株式マザー(評価額)	268,584,064
ドイツェ・日本債券マザー(評価額)	181,622,645
ドイツェ・外国株式マザー(評価額)	295,021,637
ドイツェ・外国債券マザー(評価額)	79,888,623
未収利息	80
(B) 負債	7,441,127
未払解約金	579,195
未払信託報酬	6,443,580
その他未払費用	418,352
(C) 純資産総額(A-B)	846,940,136
元本	427,819,542
次期繰越損益金	419,120,594
(D) 受益権総口数	427,819,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,797円

<注記事項>

期首元本額	462,046,351円
期中追加設定元本額	17,963,326円
期中一部解約元本額	52,190,135円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,014
受取利息	9,400
支払利息	△ 7,386
(B) 有価証券売買損益	118,412,196
売買益	129,200,083
売買損	△ 10,787,887
(C) 信託報酬等	△ 13,516,129
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,898,081
(E) 前期繰越損益金	271,695,997
(F) 追加信託差損益金	42,526,516
(配当等相当額)	(143,501,794)
(売買損益相当額)	(△100,975,278)
(G) 計(D+E+F)	419,120,594
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	419,120,594
追加信託差損益金	42,526,516
(配当等相当額)	(143,543,543)
(売買損益相当額)	(△101,017,027)
分配準備積立金	376,594,078

(注1) (A)配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	12,434,227円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	92,463,854
c. 信託約款に定める収益調整金	143,543,543
d. 信託約款に定める分配準備積立金	271,695,997
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	520,137,621
f. 分配対象収益（1万口当たり）	12,157
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

〈お知らせ〉

- ・2024年8月31日に、ドイチェ・外国債券マザーのベンチマークを「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」から「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

ドイツ・日本株式マザー

運用報告書

《第26期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数:配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2020年11月16日)	20,315	16.1	2,702.14	4.6	99.3	1,728
23期(2021年11月15日)	23,644	16.4	3,263.73	20.8	97.5	1,592
24期(2022年11月15日)	21,180	△10.4	3,213.40	△1.5	94.6	1,143
25期(2023年11月15日)	25,383	19.8	3,982.20	23.9	98.3	1,174
26期(2024年11月15日)	30,919	21.8	4,657.57	17.0	99.0	1,220

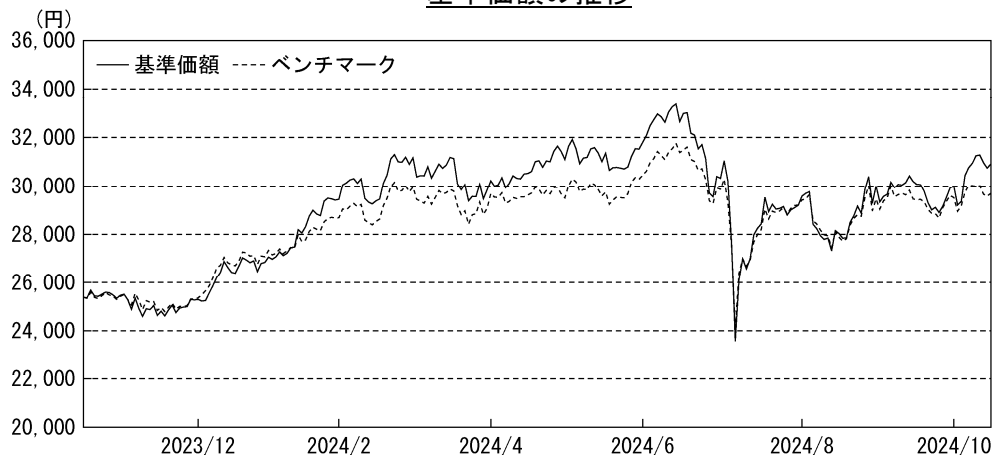
(注)TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中絶に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数:配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年11月15日	円	%		%	%
	25,383	—	3,982.20	—	98.3
11月末	25,460	0.3	3,986.65	0.1	98.4
12月末	25,289	△0.4	3,977.63	△0.1	99.3
2024年1月末	27,061	6.6	4,288.36	7.7	98.1
2月末	29,445	16.0	4,499.61	13.0	99.8
3月末	31,167	22.8	4,699.20	18.0	97.3
4月末	30,222	19.1	4,656.27	16.9	96.7
5月末	31,635	24.6	4,710.15	18.3	98.4
6月末	31,795	25.3	4,778.56	20.0	97.3
7月末	31,038	22.3	4,752.72	19.3	97.3
8月末	29,572	16.5	4,615.06	15.9	97.5
9月末	29,275	15.3	4,544.38	14.1	97.8
10月末	29,982	18.1	4,629.83	16.3	97.9
(期末) 2024年11月15日	円	%		%	%
	30,919	21.8	4,657.57	17.0	99.0

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：TOP I X (東証株価指数：配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において30,919円となり、前期末比21.8%上昇しました。当ファンドでは、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。保有していた電気機器株や非鉄金属株の株価上昇などがプラスに寄与しました。一方、ベンチマークであるTOP I X (東証株価指数：配当込み)は17.0%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。非鉄金属や金属製品セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は大きく上昇しました。日銀の緩和継続姿勢等を受けて為替相場で大幅に円安が進んだことや、日本企業の変化を期待した海外投資家からの資金流入等が2024年初以降の株価を大きく押し上げ、中でも人工知能(AI)向け需要が期待される半導体株への物色が目立ちました。その後、政府・日銀による為替介入や日銀総裁のタカ派姿勢、米国景気の後退懸念等を受けて大幅な円高が進行すると、それまでのポジションを巻き戻す動きが急速に広がり株価は8月上旬に急落しました。相場が落ち着きを取り戻し反発した後は、日米の政治イベントに左右されながら方向感の乏しい展開が続きました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は、方向感の乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。現在の日本経済は、バブル崩壊後や第二次安倍政権が誕生した時とは異なり、強力な政策支援を必要とする状況ではないとみています。重要なのは物価と賃金の持続的な上昇であり、この点は連立与党も一部の野党も同じ考えを持っているようであることから、政治の不安定化を過度に懸念する必要はないと考えています。高い金利水準にもかかわらず米国経済は驚くほど堅調に推移していること、為替市場で円高が進行するような状況ではないこと、現在の日本株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることなどから、株式市場はいずれ来年度の企業業績を織り込んで上昇基調に回帰するとみています。リスクは財政規律の低下だと考えており、政治的人気を高めるために、過度な減税や歳出拡大が行われるようになれば、金利、為替、株価に悪影響が出るおそれがあります。運用にあたっては、2024年7－9月期業績の内容を精査して来期に向けて業績が改善し、今後の株価上昇が期待できる銘柄を探していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 64 (64)	% 0.218 (0.218)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	64	0.218	
期中の平均基準価額は、29,328円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,219	2,941,693	1,451	3,111,625
		(39)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,053,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,193,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	46.6	127,167	2,728	トヨタ自動車	33.4	85,598	2,562
ファーストリテイリング	2.1	93,991	44,757	日本たばこ産業	20.2	79,338	3,927
りそなホールディングス	67.2	66,107	983	三越伊勢丹ホールディングス	25.9	71,658	2,766
三菱重工業	33.2	62,448	1,880	日本取引所グループ	16.6	67,223	4,049
川崎汽船	23.6	59,284	2,512	大和証券グループ本社	66.8	63,707	953
日立製作所	8.1	55,587	6,862	キーエンス	0.9	61,851	68,724
大和証券グループ本社	44.5	54,996	1,235	ファーストリテイリング	1.4	61,433	43,881
日本たばこ産業	12.1	50,314	4,158	三菱商事	18.8	59,933	3,187
千葉銀行	36.1	49,142	1,361	日本電信電話	335.3	55,360	165
本田技研工業	29.7	48,616	1,636	HOYA	3	54,800	18,266

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1%)			
石油資源開発	2.2	—	—
建設業 (3.0%)			
大林組	—	9.2	18,768
鹿島建設	4.8	—	—
西松建設	3.3	—	—
日揮ホールディングス	—	8.7	11,379
高砂熱学工業	4	—	—
ダイダン	—	1.7	6,052
食料品 (1%)			
伊藤園	5.3	—	—
味の素	3.1	—	—
日本たばこ産業	8.1	—	—
パルプ・紙 (1%)			
レンゴー	12.1	—	—
化学 (4.5%)			
クラレ	13.8	—	—
トクヤマ	—	4.4	11,583
信越化学工業	3.7	3.1	17,629
三菱瓦斯化学	—	6.5	17,810
住友ベークライト	1.7	—	—
デクセリアルズ	3.8	3	7,432
医薬品 (1.8%)			
ロート製薬	5.6	2.6	7,135
第一三共	5.4	3.2	14,768
石油・石炭製品 (0.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	1.6	10,606
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日東紡績	—	1.9	10,564
太平洋セメント	8.3	—	—
MARUWA	—	0.3	14,175
非鉄金属 (4.5%)			
古河機械金属	6.6	—	—
フジクラ	—	7.5	41,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SWCC	—	1.8	13,104
金属製品 (3.3%)			
三和ホールディングス	10.1	9.1	40,103
機械 (8.7%)			
FUJ I	4.8	—	—
牧野フライス製作所	1.7	—	—
ディスコ	0.4	0.3	12,774
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3	—	—
ダイキン工業	1.4	—	—
竹内製作所	2.5	—	—
THK	4.2	4.8	16,027
三菱重工業	1.4	18.6	44,798
I H I	—	3.4	30,974
電気機器 (14.7%)			
イビデン	1.4	—	—
日立製作所	—	11.2	44,251
三菱電機	—	5	13,722
明電舎	—	2.9	11,397
KOKUSAI ELECTRIC	13.7	—	—
日本電気	1.5	1.4	17,822
富士通	—	7.8	22,027
TDK	3.6	—	—
アドバンテスト	2.4	3.9	35,630
キーエンス	0.8	0.3	19,704
京セラ	3	—	—
東京エレクトロン	1.7	0.6	13,380
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	9.2	—	—
トヨタ自動車	—	13.2	35,692
武蔵精密工業	—	11.9	37,604
スズキ	2.9	22.7	36,251
精密機器 (1%)			
HOYA	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (3.8%)			
アシックス	—	8.2	22,304
任天堂	3	2.9	23,951
陸運業 (—%)			
SGホールディングス	8.3	—	—
海運業 (1.0%)			
川崎汽船	—	5.5	11,594
情報・通信業 (7.1%)			
SHIFT	—	1.5	24,052
インターネットイニシアティブ	—	3.9	12,031
大塚商会	6.2	—	—
日本電信電話	192.3	—	—
光通信	—	0.8	25,944
ソフトバンクグループ	—	2.6	23,192
卸売業 (3.8%)			
伊藤忠商事	—	4.2	33,180
西華産業	—	2.8	13,188
小売業 (3.9%)			
トライアルホールディングス	—	4.1	11,844
ジンズホールディングス	5.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	20.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ ファーストリテイリング	7.7	—	—
	—	0.7	35,168
銀行業 (12.7%)			
京都フィナンシャルグループ	0.7	—	—
九州フィナンシャルグループ	6.3	—	—
ゆうちょ銀行	26	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.1	37.9	69,129
りそなホールディングス	—	29.1	36,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
千葉銀行	—	10.7	12,840	
みずほフィナンシャルグループ	—	9.3	35,014	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
大和証券グループ本社	22.3	—	—	
野村ホールディングス	—	13.9	12,728	
マネックスグループ	—	13.5	12,258	
保険業 (5.9%)				
第一生命ホールディングス	15.8	4.6	18,413	
東京海上ホールディングス	—	9	53,289	
その他金融業 (2.2%)				
オリックス	8.9	8	26,888	
日本取引所グループ	7.6	—	—	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	9.4	—	—	
サービス業 (5.0%)				
カカコム	—	4.7	11,305	
オリエンタルランド	4.7	—	—	
ジャパンマテリアル	4.7	—	—	
リクルートホールディングス	—	3	29,457	
ペイカレント	—	3.4	19,689	
合 計	株数・金額	549	356	1,208,319
	銘柄数<比率>	54	53	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,208,319	95.9
コール・ローン等、その他	51,414	4.1
投資信託財産総額	1,259,733	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,259,733,896
コール・ローン等	14,842,218
株式(評価額)	1,208,319,880
未収入金	26,474,948
未取配当金	10,096,810
未取利息	40
(B) 負債	39,599,328
未払金	39,599,328
(C) 純資産総額(A-B)	1,220,134,568
元本	394,617,172
次期繰越損益金	825,517,396
(D) 受益権総口数	394,617,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,919円

<注記事項>

- ①期首元本額 462,603,228円
 期中追加設定元本額 5,324,103円
 期中一部解約元本額 73,310,159円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ドイチェ・ライフ・プラン30 120,051,173円
 ドイチェ・ライフ・プラン50 187,699,003円
 ドイチェ・ライフ・プラン70 86,866,996円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,725,691
受取配当金	24,722,410
受取利息	8,087
その他収益金	127
支払利息	△ 4,933
(B) 有価証券売買損益	223,493,018
売買益	379,807,625
売買損	△156,314,607
(C) 当期損益金(A+B)	248,218,709
(D) 前期繰越損益金	711,612,631
(E) 追加信託差損益金	10,275,897
(F) 解約差損益金	△144,589,841
(G) 計(C+D+E+F)	825,517,396
次期繰越損益金(G)	825,517,396

(注1) (A) 配当等収益 - 支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

ドイツ・日本債券マザー

運用報告書

《第26期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539
24期(2022年11月15日)	14,115	△3.4	373.08	△3.7	99.4	1,950
25期(2023年11月15日)	13,776	△2.4	364.35	△2.3	98.0	1,923
26期(2024年11月15日)	13,500	△2.0	357.30	△1.9	98.2	1,872

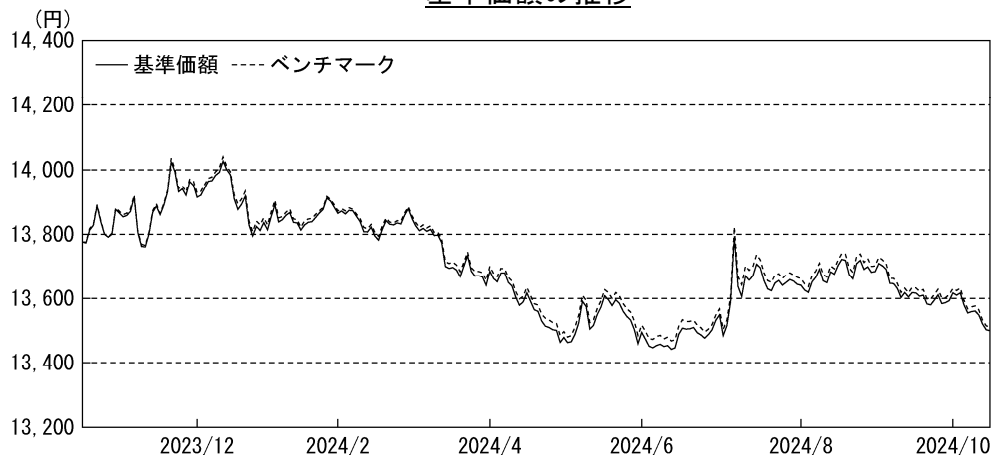
(注)NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR C」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFR Cに帰属します。なお、NFR CはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年11月15日	円	%		%	%	%
	13,776	—	364.35	—	98.0	
11月末	13,866	0.7	366.88	0.7	97.9	
12月末	13,915	1.0	368.38	1.1	98.9	
2024年1月末	13,814	0.3	365.75	0.4	99.3	
2月末	13,865	0.6	366.90	0.7	97.6	
3月末	13,849	0.5	366.50	0.6	97.1	
4月末	13,685	△0.7	362.35	△0.5	96.9	
5月末	13,463	△2.3	356.53	△2.1	96.7	
6月末	13,495	△2.0	357.51	△1.9	96.9	
7月末	13,485	△2.1	357.15	△2.0	98.0	
8月末	13,641	△1.0	361.33	△0.8	97.8	
9月末	13,682	△0.7	362.34	△0.6	98.2	
10月末	13,617	△1.2	360.51	△1.1	98.2	
(期末) 2024年11月15日	円	%		%	%	%
	13,500	△2.0	357.30	△1.9	98.2	

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において13,500円となり、前期末比2.0%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。日銀の金融政策の修正を背景に金利が上昇し、国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は1.9%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内金利の上昇基調が続く中、デュレーション*をベンチマークに対して長めとしたこと等がマイナスに働きました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。日銀のマイナス金利政策の解除や、追加利上げ観測等を受けて、長期金利は上昇しました。また、米国の大統領選を巡って、トランプ氏が勝利するとの見方が広がり、米国の財政拡大観測から米金利が上昇したことを受けて、国内の長期金利も上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、市場で米欧の過度な利下げ期待が織り込まれていたことを踏まえ、国内債券市場でも金利の変動性が高まると見て、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。期央には、米欧の大幅な利下げ期待が後退したことや国内金利の水準を考慮し、デュレーションをベンチマークよりやや長めとしました。期末にかけては、米大統領選を巡り、米金利の上昇が国内金利の上昇要因になる可能性を鑑み、デュレーションはベンチマーク付近としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、個人消費の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見ています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対してニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 196,519	千円 179,267

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第345回 利付国債 (10年)	89,948	第72回 利付国債 (20年)	179,267
第174回 利付国債 (20年)	51,973		
第166回 利付国債 (20年)	37,771		
第58回 利付国債 (30年)	16,826		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,695,000	1,636,543	87.4	—	58.7	24.5	4.3
特殊債券	200,000 (200,000)	201,282 (201,282)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)	— (—)	10.8 (10.8)
合 計	1,895,000 (200,000)	1,837,825 (201,282)	98.2 (10.8)	— (—)	58.7 (—)	24.5 (—)	15.0 (10.8)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	92,745	2054/3/20
第341回利付国債(10年)	0.3	80,000	79,874	2025/12/20
第345回利付国債(10年)	0.1	90,000	89,181	2026/12/20
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	98,852	2027/6/20
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	49,190	2028/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	120,000	113,580	2045/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	110,000	84,751	2048/3/20
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	136,076	2027/12/20
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	85,070	2028/6/20
第120回利付国債(20年)	1.6	140,000	146,812	2030/6/20
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	244,793	2032/12/20
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	104,237	2034/6/20
第166回利付国債(20年)	0.7	40,000	36,228	2038/9/20
第174回利付国債(20年)	0.4	170,000	141,101	2040/9/20
第184回利付国債(20年)	1.1	150,000	134,047	2043/3/20
小 計		1,695,000	1,636,543	
特殊債券				
第42回道路債券	2.22	200,000	201,282	2025/3/21
小 計		200,000	201,282	
合 計		1,895,000	1,837,825	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,837,825	98.2
コール・ローン等、その他	34,223	1.8
投資信託財産総額	1,872,048	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,872,048,726
コール・ローン等	26,031,457
公社債(評価額)	1,837,825,550
未収利息	8,191,719
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,872,048,726
元本	1,386,657,364
次期繰越損益金	485,391,362
(D) 受益権総口数	1,386,657,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,500円

<注記事項>

①期首元本額	1,396,218,214円
期中追加設定元本額	50,473,241円
期中一部解約元本額	60,034,091円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	776,514,951円
ドイチェ・ライフ・プラン50	471,057,390円
ドイチェ・ライフ・プラン70	134,535,293円
ドイチェ・インド株式ファンド	4,549,730円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,166,246
受取利息	25,175,260
支払利息	△ 9,014
(B) 有価証券売買損益	△ 64,065,560
売買損	△ 64,065,560
(C) 当期損益金(A+B)	△ 38,899,314
(D) 前期繰越損益金	527,229,826
(E) 追加信託差損益金	19,526,759
(F) 解約差損益金	△ 22,465,909
(G) 計(C+D+E+F)	485,391,362
次期繰越損益金(G)	485,391,362

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国株式マザー

運用報告書

《第26期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSC I コクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2020年11月16日)	24,408	10.2	34,377	10.4	97.9	1,112
23期(2021年11月15日)	33,881	38.8	49,092	42.8	99.5	1,153
24期(2022年11月15日)	36,435	7.5	50,997	3.9	98.1	716
25期(2023年11月15日)	45,774	25.6	62,429	22.4	97.6	771
26期(2024年11月15日)	58,927	28.7	84,485	35.3	98.0	833

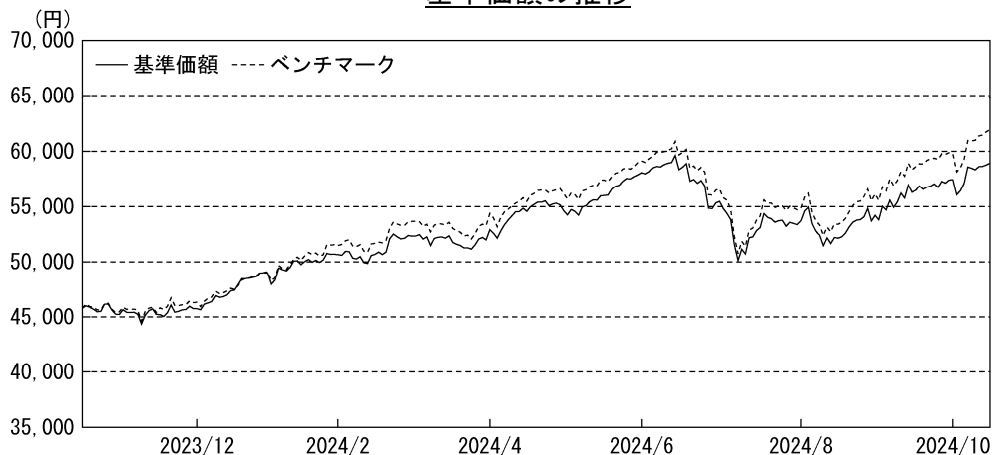
(注)MSC I コクサイ指数(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しております。

※MSC I コクサイ指数は、MSC I インク(以下「MSC I」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSC I に帰属します。また、MSC I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSC I コクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年11月15日	円	%		%	%
	45,774	—	62,429	—	97.6
11月末	45,207	△ 1.2	61,987	△ 0.7	97.7
12月末	45,732	△ 0.1	63,168	1.2	98.8
2024年1月末	48,981	7.0	66,960	7.3	98.1
2月末	50,665	10.7	70,220	12.5	98.1
3月末	52,332	14.3	73,194	17.2	97.7
4月末	52,912	15.6	74,178	18.8	98.5
5月末	54,258	18.5	75,978	21.7	98.2
6月末	58,075	26.9	80,645	29.2	98.4
7月末	54,835	19.8	76,125	21.9	98.0
8月末	53,713	17.3	74,826	19.9	97.9
9月末	53,716	17.4	75,748	21.3	98.6
10月末	57,439	25.5	81,519	30.6	98.6
(期末) 2024年11月15日	円	%		%	%
	58,927	28.7	84,485	35.3	98.0

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移

※ベンチマーク：MSCI コクサイ指数 (配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において58,927円となり、前期末比28.7%上昇しました。当ファンドでは、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。外国株式市場で株価が大きく上昇したことや、為替市場で米ドル高円安となったこと等が基準価額の上昇に寄与しました。セクター別では特に情報技術セクターや金融セクターの銘柄保有がプラスに寄与しました。

一方、ベンチマークであるMSCI コクサイ指数 (配当込み)は35.3%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。セクター別では、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択や素材セクターのアンダーウェイト等が奏功したものの、情報技術セクターやヘルスケアセクターにおける銘柄選択等が足を引っ張りました。個別銘柄では、台湾の半導体メーカーの保有や、アメリカのオンライン旅行会社のオーバーウェイト等がプラスに寄与した一方、アメリカの半導体メーカーのアンダーウェイトや、韓国の電子機器・製品メーカーの保有等がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の外国株式市場で株価は大きく上昇しました。2023年末にかけては、米欧の2024年の利下げ期待が高まったことや、一部企業の好決算、人工知能(AI)関連銘柄に対する物色等を背景に株価が上昇しました。その後、中東情勢や米大統領選をめぐる不透明感、フランスの政治不安、米国の景気悪化懸念等から調整する局面もありましたが、米経済のソフトランディング期待や一部企業の好決算、欧米の追加利下げ期待、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利等を受けて、株価は一段と上昇しました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。当期は、新規の銘柄購入は行いませんでした。一方、株価上昇を受けて割安感が薄れたイギリスの紙製包装材メーカーや、中国事業をめぐる不透明感が強いと判断したアメリカのコーヒーチェーン会社等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米では緩やかな経済成長や企業の業績成長が期待される一方、追加利下げも見込まれ、株式市場には上昇余地があると考えています。また、トランプ次期米政権下での減税や関税、規制緩和といった政策によりインフレが懸念されるものの、米景気の押し上げが期待されます。一方、欧州やアジアでは関税による影響も懸念され、今後、トランプ次期米政権がどのような政策を打ち出してくるのかに注目していく方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	298 (298) (0)	0.569 (0.569) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	299	0.571	
期中の平均基準価額は、52,322円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (3)	千米ドル — (6)	百株 45 (0.74)	千米ドル 755 (11)
	カナダ	—	千カナダドル —	7	千カナダドル 57
国	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	フランス	—	—	2	17
	イギリス	—	千英ポンド —	10	千英ポンド 34

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	127,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	788,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

買				売					
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					APPLE INC(アメリカ)		0.64	18,032	28,176
					ALPHABET INC-CL A(アメリカ)		0.56	13,226	23,617
					APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)		0.282	7,852	27,844
					MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)		0.123	7,839	63,737
					MOODY'S CORPORATION(アメリカ)		0.114	7,238	63,493
					SMURFIT KAPPA GROUP PLC(イギリス)		1	6,582	6,378
					TJX COMPANIES INC(アメリカ)		0.37	5,433	14,685
					EBAY INC(アメリカ)		0.596	5,054	8,481
					MARSH & MCLENNAN COMPANIES(アメリカ)		0.145	4,780	32,970
					MOTOROLA SOLUTIONS INC(アメリカ)		0.073	4,573	62,655

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建で取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	4	4	46	7,216	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	1	1	53	8,325	保険
ADOBE INC	1	1	72	11,302	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	4	4	57	9,068	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLSTATE CORPORATION	3	2	44	7,000	保険
ALPHABET INC-CL A	21	15	273	42,821	メディア・娯楽
AMAZON COM INC	4	4	101	15,920	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERICAN EXPRESS COMPANY	2	1	45	7,144	金融サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1	1	81	12,770	金融サービス
AMGEN INC	1	1	54	8,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	13	6	158	24,805	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	8	5	108	17,007	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	2	2	79	12,469	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	0.39	0.31	97	15,247	一般消費財・サービス流通・小売り
BANK OF AMERICA CORP	11	11	54	8,624	銀行
BIOGEN INC	1	1	20	3,284	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	0.4	0.37	183	28,846	消費者サービス
BRISTOL MYERS SQUIBB CO.	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	0.43	3	56	8,818	半導体・半導体製造装置
CENTENE CORP	7	7	41	6,580	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	5	4	43	6,841	家庭用品・パーソナル用品
COPART INC	11	11	64	10,180	商業・専門サービス
EBAY INC	14	8	53	8,393	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-A	3	3	212	33,312	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	4	4	43	6,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HP INC	14	14	54	8,515	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	3	2	113	17,817	一般消費財・サービス流通・小売り
JP MORGAN CHASE&CO	4	4	109	17,108	銀行
JOHNSON & JOHNSON	4	4	73	11,504	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	0.54	0.54	48	7,605	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARSH & MCLENNAN COMPANIES	4	3	73	11,533	保険
MERCK & CO. INC.	6	4	43	6,818	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORPORATION	7	6	265	41,645	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORPORATION	2	1	86	13,609	金融サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1	1	57	8,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1	1	19	3,006	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARKER HANNIFIN CORP.	1	1	108	17,068	資本財
PEPSICO INC.	2	2	39	6,164	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	4	4	10	1,681	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PINTEREST INC- CLASS A	9	9	27	4,371	メディア・娯楽
PROCTER & GAMBLE CO	4	4	74	11,634	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	2	1	46	7,309	保険
QUALCOMM INC	2	2	40	6,429	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	0.83	0.83	42	6,647	金融サービス
SCHLUMBERGER LTD	11	11	51	8,020	エネルギー
STARBUCKS CORP	3	—	—	—	消費者サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COMPANIES INC	8	4	52	8,180	一般消費財・サービス流通・小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	10	10	198	31,190	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1	1	39	6,138	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	1	1	40	6,318	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1	1	114	17,954	ヘルスケア機器・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1	0.96	46	7,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	6	6	184	29,007	金融サービス	
VMWARE INC-CLASS A	0.74	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALLEGION PLC	3	3	46	7,247	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	1	1	57	9,085	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	7	7	60	9,563	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	278	235	4,276	670,731	
	銘柄数<比率>	57	54	—	<80.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	10	10	90	10,086	銀行	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	3	3	56	6,245	運輸	
TORONTO-DOMINION BANK	8	4	33	3,684	銀行	
NUTRIEN LTD	4	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	25	17	179	20,016	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<2.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DHL GROUP-REG	6	6	22	3,739	運輸	
SAP SE	2	2	47	7,920	ソフトウェア・サービス	
ALLIANZ SE	2	2	63	10,407	保険	
DEUTSCHE BOERSE AG	0.8	0.8	16	2,791	金融サービス	
小計	株数・金額	11	11	150	24,858	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	0.4	0.4	23	3,859	耐久消費財・アパレル	
SANOFI	3	3	32	5,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOTALENERGIES SE	10	7	43	7,152	エネルギー	
小計	株数・金額	14	11	99	16,374	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.0%>	
(ユーロ…その他)						
UNILEVER PLC	10	10	58	9,733	家庭用品・パーソナル用品	
RELX PLC	10	10	47	7,894	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	21	21	106	17,627	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>	
ユーロ計	株数・金額	47	44	356	58,860	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<7.1%>	
(イギリス)			千英ポンド			
HSBC HOLDINGS PLC	50	50	35	7,148	銀行	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	10	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	61	50	35	7,148	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	3	3	85	15,063	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	10	10	82	14,461	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	13	13	167	29,524	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.5%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
(スウェーデン) ASSA ABLOY AB-B	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	資本財	
小 計	11	11	394	5,623		
株数・金額 銘柄数<比率>	11	11	394	5,623		<0.7%>
(ノルウェー) EQUINOR ASA DNB BANK ASA	12 20	12 20	千ノルウェークローネ	4,687 6,518	エネルギー 銀行	
小 計	32	32	795	11,206		
株数・金額 銘柄数<比率>	32	32	795	11,206		<1.3%>
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	6	6	千デンマーククローネ	467	10,341	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	6	6	467	10,341		
株数・金額 銘柄数<比率>	6	6	467	10,341	<1.2%>	
(香港) AIA GROUP LTD	30	30	千香港ドル	174	3,516	保険
小 計	30	30	174	3,516		
株数・金額 銘柄数<比率>	30	30	174	3,516	<0.4%>	
合 計	507	444	—	816,970	—	<98.0%>
株数・金額 銘柄数<比率>	79	74	—	—	—	<98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 816,970	% 98.0
コール・ローン等、その他	16,567	2.0
投資信託財産総額	833,537	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(823,679千円)の投資信託財産総額(833,537千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1スイスフラン=176.09円、1スウェーデンクローナ=14.27円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=22.13円、1オーストラリアドル=101.13円、1香港ドル=20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	833,537,426
コール・ローン等	15,978,124
株式(評価額)	816,970,108
未収配当金	589,167
未収利息	27
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	833,537,426
元本	141,451,639
次期繰越損益金	692,085,787
(D) 受益権総口数	141,451,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,927円

<注記事項>

①期首元本額	168,447,068円
期中追加設定元本額	1,737,095円
期中一部解約元本額	28,732,524円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	30,206,467円
ドイチェ・ライフ・プラン50	61,179,559円
ドイチェ・ライフ・プラン70	50,065,613円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,307,926
受取配当金	12,102,011
受取利息	39,798
その他収益金	169,267
支払利息	△ 3,150
(B) 有価証券売買損益	191,564,529
売買益	217,367,027
売買損	△ 25,802,498
(C) 保管費用等	△ 4,581,096
(D) 当期損益金(A+B+C)	199,291,359
(E) 前期繰越損益金	602,598,999
(F) 追加信託差損益金	8,262,905
(G) 解約差損益金	△118,067,476
(H) 計(D+E+F+G)	692,085,787
次期繰越損益金(H)	692,085,787

(注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国債券マザー

運用報告書

《第26期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2020年11月16日)	20,940	5.4	23,964	5.5	97.7	1,062
23期(2021年11月15日)	21,888	4.5	25,218	5.2	96.7	942
24期(2022年11月15日)	22,057	0.8	25,163	△0.2	96.3	713
25期(2023年11月15日)	24,170	9.6	27,559	9.5	93.0	722
26期(2024年11月15日)	25,937	7.3	29,986	8.8	97.5	714

(注) J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)(2024年8月31日以前は、F T S E世界国債インデックス(除く日本))は、設定日を10,000として指数化しております。

※ F T S E世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

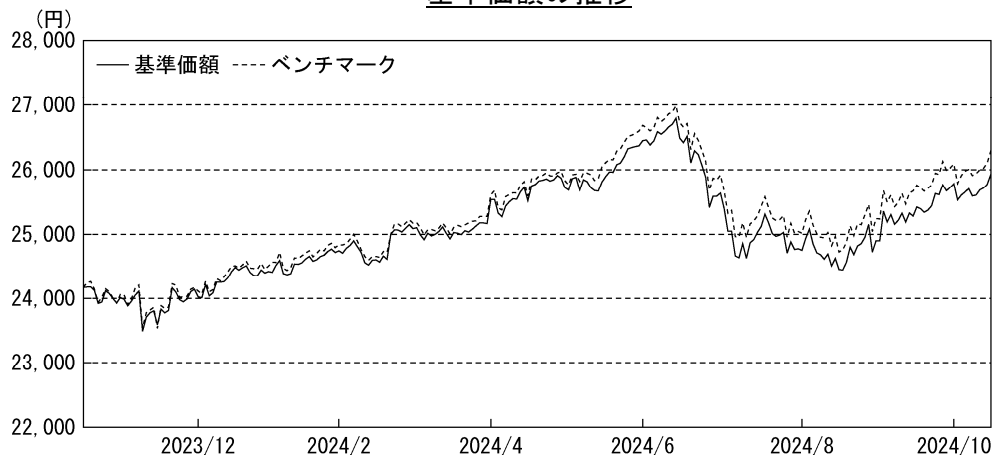
※ J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本) (ベンチマーク)		債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年11月15日	円 24,170	% —		% —		% 93.0
11月末	24,013	△0.6	27,435	△ 0.5		92.9
12月末	24,024	△0.6	27,495	△ 0.2		93.5
2024年1月末	24,422	1.0	27,945	1.4		92.5
2月末	24,744	2.4	28,321	2.8		95.3
3月末	25,088	3.8	28,702	4.1		95.2
4月末	25,540	5.7	29,201	6.0		95.2
5月末	25,689	6.3	29,387	6.6		95.3
6月末	26,448	9.4	30,425	10.4		95.3
7月末	25,396	5.1	29,272	6.2		92.6
8月末	24,752	2.4	28,524	3.5		97.9
9月末	24,726	2.3	28,556	3.6		97.8
10月末	25,788	6.7	29,751	8.0		97.6
(期 末) 2024年11月15日	25,937	7.3	29,986	8.8		97.5

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)(2024年8月31日以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本))

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において25,937円となり、前期末比7.3%上昇しました。当ファンドでは、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。欧米中銀が利下げを開始したこと等を受けて主要国の国債利回りが低下し、基準価額の上昇要因となりましたが、米ドル等が対円で上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

一方、ベンチマークであるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)(2024年8月31日以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本))は8.8%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。中国元の非保有やメキシコ・ペソのオーバーウェイト、デュレーション*を短めとした金利戦略がマイナスとなり、リターンはベンチマークを下回りました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆投資環境

国債市場では、米国や欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下(価格は上昇)しました。米国では、米連邦準備制度理事会(F R B)が2024年9月から利下げを開始したこと等を受けて、長期金利は低下しました。一方で、11月の米大統領選でのトランプ氏が再選の可能性が高まった場面では、同氏の政策による財政悪化懸念が意識され、長期金利は上昇しました。欧州でも、インフレの落ち着きを受けて、欧州中央銀行(E C B)が利下げを進めたことから、長期金利は低下しました。

為替市場では、欧米の利下げペースや日銀の利上げに対する憶測から変動しましたが、期末比では、米ドルは円に対して上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、利下げペースを巡る不透明感は継続すると見て米国はアンダーウェイトとしました。欧州では、相対的に利回りの高いイタリアやスペインをオーバーウェイトとし、ユーロ圏全体もオーバーウェイトとしました。また、英国はアンダーウェイト、カナダをオーバーウェイトとしました。デュレーションについては、金融政策の不透明感を背景に金利が変動する可能性も勘案し、短めで維持しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

F R BやE C Bの利下げ継続が期待されますが、利下げペースを巡る不透明感もあり、経済指標の発表や高官発言が注目されます。また、米次期政権の政策も市場の変動要因になると想定しています。今後の運用については、地域別および年限別の配分は、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向等を勘案し調整する方針です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 162 (162)	% 0.645 (0.645)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	162	0.645	
期中の平均基準価額は、25,052円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 533	千米ドル — (200)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 1,993
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	77	— (100)
	イタリア	国債証券	—	49
	フランス	国債証券	—	57
	オーストリア	国債証券	—	68
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 674

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分です。

○主要な売買銘柄

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円				千円
UST 0.25% 07/31/25(アメリカ)	23,659	MBONO 10% 12/05/24(メキシコ)			14,556		
UST 4.375% 05/15/34(アメリカ)	22,652	RAGB 2.4% 05/23/34(ユーロ・オーストリア)			10,978		
UST 0.5% 02/28/26(アメリカ)	16,424	NGB 1.75% 02/17/27(ノルウェー)			9,295		
UST 1.625% 08/15/29(アメリカ)	14,477	FRTR 4.5% 04/25/41(ユーロ・フランス)			9,262		
DBR 0.5% 02/15/26(ユーロ・ドイツ)	12,472	BTPS 1.5% 06/01/25(ユーロ・イタリア)			7,926		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,800	千米ドル 2,546	千円 399,412	% 55.9	% —	% 24.4	% 8.4	% 23.1
カナダ	千カナダドル 200	千カナダドル 192	21,514	3.0	—	—	3.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	230	252	41,647	5.8	—	4.0	—	1.8
イタリア	330	337	55,671	7.8	—	2.1	—	5.7
フランス	300	326	53,969	7.6	—	4.0	—	3.6
オランダ	50	55	9,082	1.3	—	—	1.3	—
スペイン	300	322	53,234	7.5	—	2.9	—	4.6
ベルギー	70	82	13,641	1.9	—	1.9	—	—
イギリス	千英ポンド 200	千英ポンド 179	35,725	5.0	—	2.2	—	2.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 150	千オーストラリアドル 126	12,792	1.8	—	1.8	—	—
合 計	—	—	696,692	97.5	—	43.3	12.7	41.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				償還年月日		
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	UST 0.25% 07/31/25	0.25	170	165	25,897	2025/7/31	
	UST 0.5% 02/28/26	0.5	120	114	17,909	2026/2/28	
	UST 0.625% 05/15/30	0.625	300	245	38,571	2030/5/15	
	UST 1.5% 08/15/26	1.5	500	476	74,676	2026/8/15	
	UST 1.625% 08/15/29	1.625	110	97	15,287	2029/8/15	
	UST 2% 08/15/25	2.0	300	294	46,210	2025/8/15	
	UST 2.75% 02/15/28	2.75	300	285	44,820	2028/2/15	
	UST 2.75% 08/15/47	2.75	150	108	16,977	2047/8/15	
	UST 2.875% 05/15/49	2.875	200	145	22,896	2049/5/15	
	UST 3.625% 08/15/43	3.625	200	173	27,140	2043/8/15	
	UST 4.25% 05/15/39	4.25	300	290	45,629	2039/5/15	
	UST 4.375% 05/15/34	4.375	150	149	23,395	2034/5/15	
小計					399,412		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CAN 2% 06/01/28	2.0	200	192	21,514	2028/6/1	
小計					21,514		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DBR 0.5% 02/15/26	0.5	80	78	12,943	2026/2/15
		DBR 4% 01/04/37	4.0	150	173	28,703	2037/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 1.5% 06/01/25	1.5	250	248	41,026	2025/6/1
		BTPS 4.75% 09/01/44	4.75	80	88	14,645	2044/9/1
フランス	国債証券	FRTR 4.5% 04/25/41	4.5	150	171	28,394	2041/4/25
		FRTR 6% 10/25/25	6.0	150	154	25,575	2025/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	5.5	50	55	9,082	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.6% 04/30/25	1.6	200	199	32,858	2025/4/30
		SPGB 5.15% 10/31/44	5.15	100	123	20,375	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BGB 5% 03/28/35	5.0	70	82	13,641	2035/3/28
小計					227,247		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UKT 3.25% 01/22/44	3.25	100	79	15,847	2044/1/22	
	UKT 5% 03/07/25	5.0	100	100	19,878	2025/3/7	
小計					35,725		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	ACGB 2.75% 06/21/35	2.75	150	126	12,792	2035/6/21	
小計					12,792		
合計					696,692		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	696,692	97.5
コール・ローン等、その他	17,640	2.5
投資信託財産総額	714,332	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(713,848千円)の投資信託財産総額(714,332千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1オーストラリアドル=101.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	714,332,696
コール・ローン等	10,248,323
公社債(評価額)	696,692,683
未収利息	7,044,529
前払費用	347,161
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	714,332,696
元本	275,412,730
次期繰越損益金	438,919,966
(D) 受益権総口数	275,412,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,937円

<注記事項>

①期首元本額	298,723,497円
期中追加設定元本額	1,125,408円
期中一部解約元本額	24,436,175円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	119,069,883円
ドイチェ・ライフ・プラン50	125,541,820円
ドイチェ・ライフ・プラン70	30,801,027円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,322,432
受取利息	21,326,029
支払利息	△ 3,597
(B) 有価証券売買損益	33,277,732
売買益	39,057,259
売買損	△ 5,779,527
(C) 保管費用等	△ 4,572,627
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,027,537
(E) 前期繰越損益金	423,281,662
(F) 追加信託差損益金	1,874,592
(G) 解約差損益金	△ 36,263,825
(H) 計(D+E+F+G)	438,919,966
次期繰越損益金(H)	438,919,966

(注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・2024年8月31日に、ドイチェ・外国債券マザーのベンチマークを「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」から「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。